

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年11月12日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	協立電機株式会社
【英訳名】	KYORITSU ELECTRIC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 信之
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号
【電話番号】	(054)288 - 8899（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 平井 伸太郎
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中田本町61番1号
【電話番号】	(054)288 - 8899（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 平井 伸太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自 2018年 7月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 7月1日 至 2019年 9月30日	自 2018年 7月1日 至 2019年 6月30日
売上高 (千円)	8,079,776	7,598,781	34,125,310
経常利益 (千円)	367,176	333,945	2,251,894
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	222,328	167,244	1,390,616
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	256,147	182,200	1,433,011
純資産額 (千円)	11,135,072	12,247,779	12,311,814
総資産額 (千円)	22,174,557	23,265,778	23,337,067
1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	55.24	41.56	345.55
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益 (円)			
自己資本比率 (%)	48.2	50.4	50.5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続いているものの、米中貿易摩擦や欧州における不安定な政治情勢を背景に依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社グループとしましては、コアビジネスであるIoTとFA (Factory Automation) の融合領域であるインテリジェントFA技術において、イノベーションの活性化が続いていること、また労働力不足が深刻化する環境下で省力化投資への関心の高まりからロボットに対する需要拡大等、当社グループには引き続き非常に強い追い風が吹いております。合わせて、海外で発生する新規需要を15年以上も前から整備・拡大してきた海外ネットワークを活かした海外ビジネスも堅調に推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は75億98百万円（前年同四半期比6.0%の減）となり、損益面としましては営業利益が3億16百万円（同8.7%の減）、経常利益が3億33百万円（同9.1%の減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が1億67百万円（同24.8%の減）となりました。

なお、当社グループのセグメント別概況は次のとおりです。

#### <インテリジェントFAシステム事業>

インテリジェントFAシステム事業では、受注範囲の拡大等から短期間による収益については時期的な前後を伴うことがあるものの足元の受注状況は堅調に推移しており、IoTを活用した設備投資の増大により各種検査装置が、労働力不足を起因とする省力化投資が引き続き好調であり、これに加え3年前から開始した水質検査ビジネスが堅調に推移していること等により、地合としては順調に推移しています。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は23億57百万円（前年同四半期比10.7%の減）、営業利益は1億8百万円（同0.4%の減）となりました。

#### <IT制御・科学測定事業>

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向にあります。一方、当事業でも科学測定事業は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景況の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当第1四半期連結累計期間においては、同一の業種でも各社毎に景況感は大きく異なるものの、全般的な景況感がピークを迎えた感もあり、加えて投資意欲がまだまだ健在な輸送機業界の牽引が当該期間中は若干低調に推移したことから前年同期に比べ減収・減益となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は52億29百万円（前年同四半期比3.7%の減）、営業利益は2億85百万円（同10.2%の減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の合計額は232億65百万円で、前連結会計年度末に比べ71百万円の減少となりました。これは主として商品及び製品、仕掛品、原材料等のたな卸資産が増加した一方、現金及び預金、受取手形及び売掛金と電子記録債権を合わせた売上債権が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、負債の合計額が110億17百万円で、前連結会計年度末に比べ7百万円の減少となりました。これは主として支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務が増加した一方、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、純資産の合計額が122億47百万円で、前連結会計年度末に比べて64百万円の減少となりました。これは主として配当金の支払い等により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、51百万円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,369,200	4,369,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数100株
計	4,369,200	4,369,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		4,369,200		1,441,440		1,830,491

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 344,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,001,200	40,012	同上
単元未満株式	普通株式 23,200		同上
発行済株式総数	4,369,200		
総株主の議決権		40,012	

(注) 証券保管振替機構名義の株式360株は、「完全議決権株式(その他)」の欄に300株及び「単元未満株式」の欄に60株含めて記載しております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 協立電機株	静岡県静岡市駿河区 中田本町61 - 1	344,800		344,800	7.89
計		344,800		344,800	7.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,715,358	2,461,575
受取手形及び売掛金	3 9,592,564	9,747,586
電子記録債権	3 2,415,475	1,706,399
商品及び製品	375,749	555,157
仕掛品	326,915	659,920
原材料	551,970	700,199
その他	252,873	326,505
貸倒引当金	179,748	180,871
流動資産合計	16,051,159	15,976,472
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,932,360	3,932,360
その他(純額)	1,117,702	1,107,523
有形固定資産合計	5,050,062	5,039,883
無形固定資産		
	99,419	100,518
投資その他の資産		
投資有価証券	1,608,455	1,615,263
その他	714,306	721,731
貸倒引当金	186,336	188,090
投資その他の資産合計	2,136,424	2,148,904
固定資産合計	7,285,907	7,289,306
資産合計	23,337,067	23,265,778
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,304,604	6,750,385
電子記録債務	1,272,099	1,092,824
1年内返済予定の長期借入金	600,000	400,000
未払法人税等	403,893	140,314
賞与引当金	158,356	323,450
役員賞与引当金	40,300	-
その他	684,322	549,779
流動負債合計	9,463,575	9,256,754
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,300,000
退職給付に係る負債	374,192	376,787
その他	87,485	84,458
固定負債合計	1,561,677	1,761,245
負債合計	11,025,253	11,017,999



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,872,079	1,872,079
利益剰余金	8,710,895	8,636,676
自己株式	424,422	424,565
株主資本合計	11,599,991	11,525,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	195,699	195,167
その他の包括利益累計額合計	195,699	195,167
非支配株主持分	516,123	526,981
純資産合計	12,311,814	12,247,779
負債純資産合計	23,337,067	23,265,778

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
売上高	8,079,776	7,598,781
売上原価	6,762,944	6,316,938
売上総利益	1,316,832	1,281,843
販売費及び一般管理費	969,756	965,134
営業利益	347,076	316,709
営業外収益		
受取利息	1,108	923
受取配当金	1,356	1,726
仕入割引	9,033	10,318
為替差益	9,015	2,495
雑収入	5,699	3,850
営業外収益合計	26,213	19,314
営業外費用		
支払利息	1,537	1,046
売上割引	1,076	1,032
雑損失	3,500	-
営業外費用合計	6,113	2,079
経常利益	367,176	333,945
特別利益		
固定資産売却益	64	46
投資有価証券売却益	27,032	-
保険解約返戻金	11,888	-
特別利益合計	38,985	46
特別損失		
固定資産除却損	0	158
特別損失合計	0	158
税金等調整前四半期純利益	406,161	333,833
法人税等	165,649	153,503
四半期純利益	240,512	180,329
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,183	13,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,328	167,244

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	240,512	180,329
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,635	1,871
その他の包括利益合計	15,635	1,871
四半期包括利益	256,147	182,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	241,240	166,712
非支配株主に係る四半期包括利益	14,907	15,487

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
287,362千円	46,069千円

2 偶発債務

子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
協立電機(上海)有限公司 4,358千円	協立電機(上海)有限公司 4,208千円
Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 52,650千円	Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. 52,950千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、前連結会計年度の期末残高に含まれております。

前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形 156,845千円	千円
電子記録債権 39,255千円	千円
支払手形 138,967千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費 39,769千円	43,936千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201,222	50.00	2018年6月30日	2018年9月27日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	241,462	60.00	2019年6月30日	2019年9月27日

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,640,174	5,428,977	8,069,151	10,624	8,079,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	143,562	118,380	261,942	17,292	279,234
計	2,783,736	5,547,357	8,331,093	27,917	8,359,010
セグメント利益	108,427	317,555	425,982	23,879	449,862

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	425,982
「その他」の区分の利益	23,879
全社費用(注)	102,786
四半期連結損益計算書の営業利益	347,076

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	インテリジェントFAシステム事業	IT制御・科学測定事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,357,592	5,229,940	7,587,532	11,249	7,598,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	72,577	134,660	207,237	17,539	224,777
計	2,430,170	5,364,600	7,794,770	28,788	7,823,559
セグメント利益	108,002	285,220	393,222	22,806	416,028

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	393,222
「その他」の区分の利益	22,806
全社費用(注)	99,319
四半期連結損益計算書の営業利益	316,709

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	55.24円	41.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	222,328	167,244
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	222,328	167,244
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,024	4,024

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

協立電機株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 岳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立電機株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立電機株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。